

## 東御市の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
18年度	31,248	14,170,369	512,211	2,426,763	17.1	17.6

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

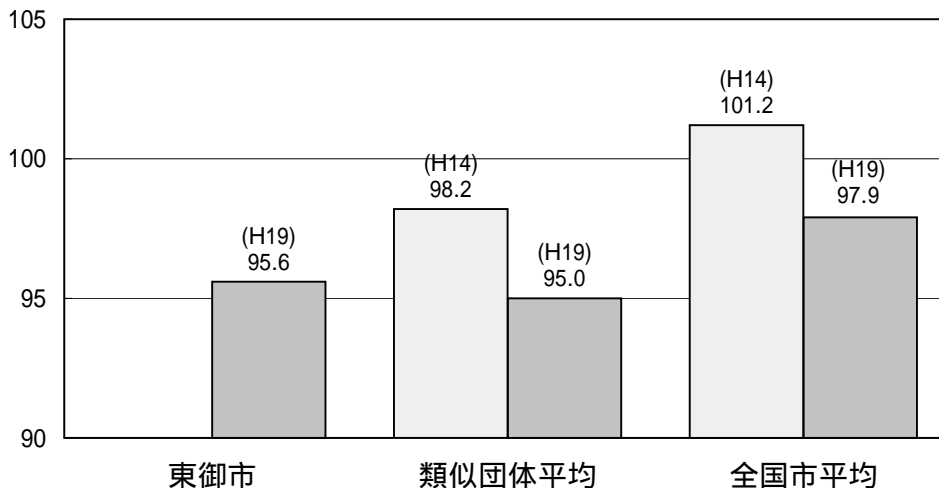
区分	職員数 A	給与				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
18年度	244	941,338	120,854	398,845	1,461,037	5,987	6,002

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、19年4月1日現在の人数である。

#### (3) 特記事項 厳しい財政状況に対応するため、特別職の給料を減額しています。

	内容	期間
市長	給料を5%減額	平成19年4月1日～平成20年4月24日
副市長	給料を5%減額	
収入役	給料を5%減額	

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

#### (5) 給与改定の状況

東御市では人事委員会が設置されていないため、人事委員会による勧告はありません。月例級の給与改定率・特別級の年間支給月数は、国に準じて改定をおこなっています。

月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
年度	円	円	円	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合	公務員の 支給月数	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
年度	月	月	月	月	月	月

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(19年4月1日現在)

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
東御市	45.1 歳	348,900 円	387,025 円	375,790 円
長野県	45.1 歳	366,648 円	432,505 円	403,195 円
国	40.7 歳	325,724 円		383,541 円
類似団体	43.1 歳	332,495 円	380,989 円	357,931 円

技能労務職

区 分	公務員					民間			参 考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
東御市	53.6 歳	9 人	334,000 円	344,597 円	344,597 円	-	-	-	-
うち庁務士	56.5 歳	1 人	356,500 円	367,950 円	367,950 円	用務員	53.9 歳	227.2 千円	1.61
うち給食調理	53.2 歳	8 人	331,150 円	341,377 円	341,377 円	調理士	41.7 歳	251.5 千円	1.35
長野県	47.1 歳	650 人	335,604 円	373,396 円	360,400 円	-	-	-	-
国	48.8 歳	5193 人	287,094 円	-	320,514 円	-	-	-	-
類似団体	47.3 歳	40 人	294,501 円	317,172 円	306,044 円	-	-	-	-

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
東御市	-	-	-
うち庁務士	6101.5 千円	3284.3 千円	1.85
うち給食調理士	5667.6 千円	3367.0 千円	1.68

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16～18年の3ヶ年平均)

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員において前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

技能労務職年齢別職員数

区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	2 人	1 人	1 人	5 人	0 人	184 人

技能労務職の給与に関する事項

ア 給料表 行政職給料表(一)適用 3級まで

イ 技能労務職員に係る特殊勤務手当

手当名称	支給対象職員	支給要件	支給単位
ボイラ従事手当	従事職員	ボイラ技士の資格を有しボイラの業務に従事した職員	日額170円

ウ 昇給 地方公務員法第40条第1項の規定により12月2日から翌年の1月2月1日までを勤務評定対象期間とし、職員の勤務実績等を評定要素ごとに判断し、5段階の評定基準に区分しています。勤務成績の証明に基づき区分に応じた号俸数で昇給します。この場合、勤務成績が良好でない職員で、任命権者が昇給させることが相当でないとするものは昇給しません。

技能労務職の基本的な考え方

当市の技能労務職員は9名 平均年齢53.6歳です。ここ10年来新規採用を実施しておりません。

技能労務職の具体的な取組内容

退職者不補充を継続する予定です。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(19年4月1日現在)

区 分		東御市	長野県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	170,200 円	170,200 ~ 183,800 円
	高校卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(19年4月1日現在)

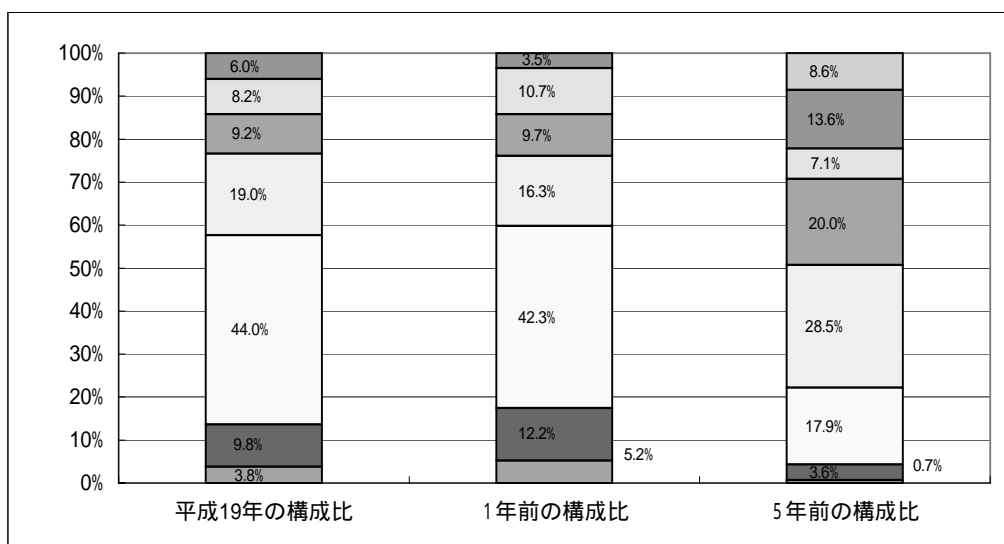
区 分		経験年数10年 (10年以上15年未満)	経験年数15年 (15年以上20年未満)	経験年数20年 (20年以上25年未満)
一般行政職	大学卒	285,600 円	325,900 円	367,300 円
	高校卒	241,700 円	281,200 円	327,700 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長/参事	11 人	6.0 %
6 級	課長/副参事	15 人	8.2 %
5 級	課長補佐/主幹	17 人	9.2 %
4 級	係長/副主幹	35 人	19.0 %
3 級	主査	81 人	44.0 %
2 級	主任	18 人	9.8 %
1 級	主事/技師	7 人	3.8 %

- (注) 1 東御市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

地方公務員法第40条第1項の規定により12月2日から翌年の12月1日までを勤務評定対象期間とし、勤務評定を行います。職員の勤務実績等を評定要素ごとに判断し、総合評点を7段階の評定区分に区分します。評定区分をさらに、勤務成績による5段階の基準に区分しています。区分された段階に応じた号俸数で昇給します。この場合勤務成績が良好でない職員で、任命権者が昇給させることが相当でないとするものは昇給しません。

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

東御市	長野県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,601 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,845 千円	-
(18年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3 月分 1.45 月分 ( 2 )月分 ( 0.75 )月分	(18年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3 月分 1.45 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分	(18年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3 月分 1.45 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

地方公務員法第40条第1項の規定により12月2日から翌年の12月1日までを勤務評定対象期間とし、勤務評定を行います。職員の勤務実績等を評定要素ごとに判断し、総合評定点を算出、7段階の評定区分に置き換えます。この評定区分により、勤勉手当の成績率が決定されます。

##### (2) 退職手当(19年4月1日現在)

東御市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
定年前勤奨退職(10%~20%)					
(退職時特別昇給)					
1人当たり平均支給額	4,800 千円	27,270 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

##### (3) 地域手当

###### (19年4月1日現在 支給無し)

支給実績		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%

###### (22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		677 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		39,823 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		6.9 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
犬猫等死体処理作業手当	従事職員	手当名称のとおり	1回 1,200円
野犬等処理作業手当	従事職員	手当名称のとおり	1回 390円
滞納整理手当	市税吏員及び従事職員	手当名称のとおり	1回 550円
じん芥処理作業手当	従事職員	手当名称のとおり	1ヶ月 6,600円
ボイラー従事手当	従事職員	手当名称のとおり	1日 170円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	30,224 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	277 千円
支給実績(17年度決算)	34,750 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	136 千円

(6) その他の手当(19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	配偶者月額13,000円・配偶者以外の扶養親族6,500円・配偶者のいない場合の1人目月額11,000円・高校生、大学生等の扶養親族には5,000円追加	同		32,619 千円	269,578 円
住居手当	借家・貸間居住者 23,000円以下の場合 月額家賃-12,000円・23,000円以上の場合 (月額家賃-23,000) × 1/2+11,000円(27,000円限度) 持家の場合・月額3,000円	異	(国・新築5年まで)	11,778 千円	98,150 円
通勤手当	交通機関利用者55,000円まで全額支給 交通用具利用者 2K以上に支給 2,000円～20,900円	異	区分の相違	8,939 千円	45,607 円
管理職手当	・部長級職員 給料月額の100分の13 ・課長級職員 給料月額の100分の9			13,794 千円	510,888 円

## 5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市 長	796,100 円	( )	(参考)類似団体における最高/最低額		995,000 円 / 460,000 円
	副 市 長	838,000 円	( )			
	収 入 役	648,850 円	( )			750,000 円 / 347,500 円
		683,000 円	( )			690,000 円 / 535,500 円
報 酬	議 長	609,900 円	( )			495,000 円 / 274,000 円
	副 議 長	642,000 円	( )			425,000 円 / 234,000 円
	議 員	356,000 円	( )			400,000 円 / 220,000 円
		298,000 円	( )			
期 末 手 当	市 長	(19年度支給割合)				
	副 市 長	3.35		月分		
退 職 手 当	議 長	(19年度支給割合)				
	副 議 長	3.35		月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)		
	副 市 長	給料月額×勤続年数×44/100	17,698,560 円	任期毎		
	収 入 役	給料月額×勤続年数×26/100	8,523,840 円	任期毎		
	備 考	給料月額×勤続年数×23/100	7,087,680 円	任期毎		

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1)部門別職員数の状況と主な増減理由

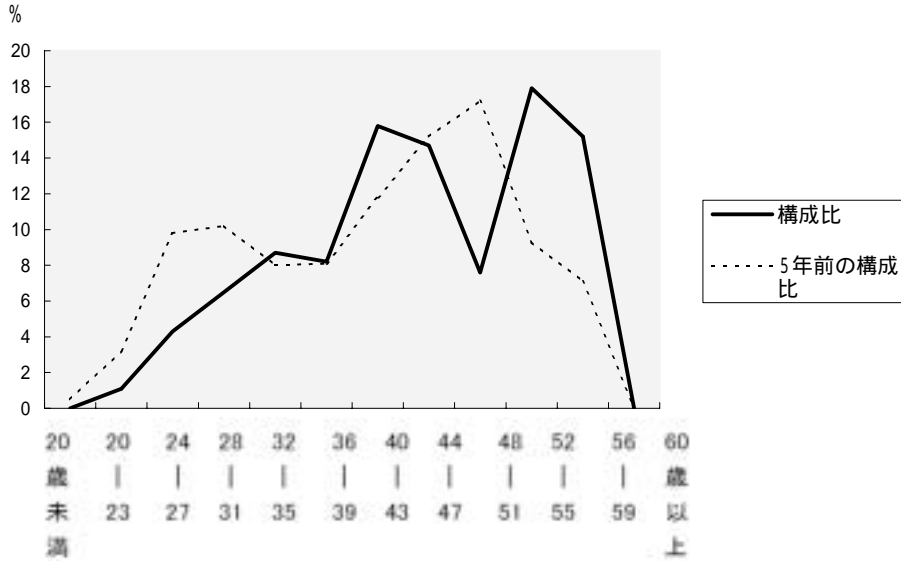
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成18年	平成19年		
普 通 会 計 部 門	議会	3	3	0	
	総務	58	60	2	まちづくり協働係新設による増
	税務	15	15	0	
	民生	81	75	-6	公営企業(介護へ)
	衛生	23	20	-3	支所環境衛生係廃止による減
	農水	16	14	-2	支所農政係廃止による減
	商工	7	7	0	
	土木	20	18	-2	支所建設係廃止による減
	計	223	212	-11	<参考>人口1万人当たり職員数 67.6 (類似団体の人口1万人当たり職員数 103.28 人)
	教育部門	34	33	-1	保健体育職員の減
消防部門	0	0	0		
小 計	257	245	-12	<参考>人口1万人当たり職員数 78.1	
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	55	55	0	
	水道	8	8	0	
	下水道	10	9	-1	
	その他	8	10	2	
	小 計	81	82	1	
合 計		338	327	-11	<参考> 人口1万人当たり職員数 104.2

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
 2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2)年齢別職員構成の状況（19年4月1日現在）

(例)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	2人	8人	12人	16人	15人	29人	27人	14人	33人	28人	0人	184人

**(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況**

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
338人	322人	16人	4.7%

(参考) 東御市における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成23年4月1日	318人

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年	18年	20年	22年	18年～22年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	3年目	5年目		
一般行政	職員数	221					
	増減					(%)	
教育	職員数	36					
	増減					(%)	
消防	職員数	0					
	増減					(%)	
公営企業 等会計	職員数	81					
	増減					(%)	
計	職員数	338	338	333	322		318
	増減		0	-5	-16	80%	-20

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。  
 2 ( )内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。  
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。



## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業 職員給与費の状況

#### ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円 649,797	千円 30,134	千円 48,852	% 7.5	% 7.7

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 8	千円 32,590	千円 3,173	千円 13,089	千円 48,852	千円 6,106	千円 6,895

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、19年3月31日現在の人数である。

#### イ 特記事項

### 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(19年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
東 御 市	45.0 歳	339,481 円	508,879 円
団 体 平 均	45.3 歳	375,666 円	572,943 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

### 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

東御市		東御市 (一般行政職)	
1人当たり平均支給額(18年度) 1,636千円		1人当たり平均支給額(18年度) 1,601千円	
(18年度支給割合) 期末手当 3 月分 ( )月分 ( )月分		(18年度支給割合) 期末手当 3 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分	
勤勉手当 1.45 月分 ( )月分 ( )月分		勤勉手当 1.45 月分 ( )月分 ( )月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### イ 退職手当(19年4月1日現在)

東御市			東御市 (一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
定年前勤奨退職(10%~20%)			定年前勤奨退職(10%~20%)		
1人当たり平均支給額	千円		1人当たり平均支給額	4,800 千円	27,270 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(19年4月1日現在 制度無し)

支給実績			千円
支給職員1人当たり平均支給年額			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%

(注)国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)	165 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	20,625 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	62.5 %		
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
水道手当	従事職員	手当名称のとおり	1ヶ月 2,750円

オ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	688 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	86,077 千円
支給実績(17年度決算)	1,098 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	137,250 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ	同	同	1,140 千円	190,000 円
住居手当	一般行政職と同じ	同	同	216 千円	36,000 円
通勤手当	一般行政職と同じ	同	同	358 千円	51,222 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

6(3) を参照

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照